

平成22年6月期 第1四半期決算短信

平成21年10月28日

上場会社名 株式会社 フュージョンパートナー

上場取引所 大

コード番号 4845 URL <http://www.fusion-partner.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田村 健三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長

(氏名) 木下 朝太郎

TEL 03-6418-3960

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年6月期第1四半期の連結業績(平成21年7月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期第1四半期	286	△39.7	27	△48.1	27	△49.5	27	△69.6
21年6月期第1四半期	475	—	52	—	54	—	91	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年6月期第1四半期	203.37	—
21年6月期第1四半期	668.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期第1四半期	1,264	1,160	91.8	8,462.14
21年6月期	1,283	1,153	89.9	8,405.58

(参考) 自己資本 22年6月期第1四半期 1,160百万円 21年6月期 1,153百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年6月期	—	150.00	—	150.00	300.00
22年6月期	—	—	—	—	—
22年6月期(予想)	—	200.00	—	200.00	400.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年6月期の連結業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	630	△25.8	64	△19.2	64	△21.7	70	△25.0	510.29
連結累計期間	1,280	△14.8	130	5.5	130	19.8	140	△42.9	1,020.59

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

※平成22年6月期通期当期純利益140百万円は、税効果による繰延税金資産を考慮しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、〇ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、〇ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年6月期第1四半期	149,539株	21年6月期	149,539株
② 期末自己株式数	22年6月期第1四半期	12,363株	21年6月期	12,363株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年6月期第1四半期	137,176株	21年6月期第1四半期	137,176株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当企業集団は事業の選択と集中を推進し、不採算事業を売却し企業集団の再編を行う等、経営資源の効率化による企業価値の向上に努めました。

ASP事業及びデータベース事業につきましては、予定通り推移いたしましたが、プロモーション関連事業については、景気の落ち込みによる受注の減少及び前期に行われたエグゼクティブ株式会社の売却の影響があります。

その結果、当連結会計年度の売上高は286百万円（前年同期比39.7%減）、営業利益は27百万円（前年同期比48.1%減）、経常利益は27百万円（前年同期比49.5%減）、四半期純利益は27百万円（前年同期比69.6%減）となりました。

セグメント別の状況は以下の通りであります。

①ASP事業

ASP事業につきましては、デジアナコミュニケーションズ株式会社が、SaaS型サービスを中心に商品開発や営業力を強化してまいりました。

特に検索結果に画像が表示されるサイト内検索エンジン『i-search』は、10月に導入実績が100社を超え、引き続き堅調に受注を伸ばしております。

また、5月より新たに提供を開始したFAQシステム『i-ask』も、新たに信販会社に導入され、引き続き受注を伸ばしております。

更に、モバイルキャンペーンの構築・運用業務の取り扱いが増加いたしました。

その結果、当事業における売上高は149百万円（前年同期比7.8%減）、営業利益は0百万円（前年同期比95.5%減）と推移いたしました。

②データベース事業

データベース事業につきましては、データベース・コミュニケーションズ株式会社のメインフレームを使用する既存大手顧客への基幹データベース管理システムの保守サービスが、堅調に推移いたしました。

特許管理システムは、製造業不況からの回復の兆しが見受けられつつあり、同システム保守サービスの受注が安定的に推移いたしました。

その結果、当事業における売上高は49百万円（前年同期比31.2%減）、営業損失は5百万円（前年同期営業利益6百万円）と推移いたしました。

③プロモーション関連事業

プロモーション関連事業につきましては、株式会社オルタスの前期実績である大型案件（飲食店での商品サンプリング）の当期実施取り止め、及び清涼飲料水の全国サンプリングの実施時期の期ズレ等があり、その結果、当事業における売上高は87百万円（前年同期比63.6%減）、営業利益は4百万円（前年同期比69.4%減）と減少いたしました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ18百万円減少し、1,264百万円となりました。この主な要因は、前渡金の減少等によるものであります。

（負債）

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ26百万円減少し、103百万円となりました。この主な要因は、前受金の減少等によるものであります。

（純資産）

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ7百万円増加し、1,160百万円となりました。この主な要因は、四半期純利益の計上及び期末配当金の実施等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、当社の主力事業であるASP事業及びデータベース事業は、順調に拡大することが見込めますが、プロモーション関連事業は、景気の落ち込みによる受注の減少及び前期に行われたエグゼスタッフ株式会社の売却の影響があります。

その結果、売上高は1,280百万円（前年同期比14.8%減）と減収になりますが、利益率の高いIT関連事業が順調に拡大することにより、営業利益130百万円（前年同期比5.5%増）、経常利益130百万円（前年同期比19.8%増）、当期純利益140百万円（前年同期比42.9%減）になると予想しております。

なお、当期純利益140百万円は、税効果による繰延税金資産を考慮しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

なお、この変更による当第1四半期連結会計期間の損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	503,425	494,528
受取手形及び売掛金	207,039	219,307
仕掛品	8,634	11,837
その他	76,552	92,313
貸倒引当金	△19,750	△21,500
流動資産合計	775,901	796,486
固定資産		
有形固定資産	39,848	40,189
無形固定資産		
のれん	139,363	141,624
その他	12,510	15,010
無形固定資産合計	151,874	156,634
投資その他の資産		
投資有価証券	114,878	115,922
その他	183,548	220,705
貸倒引当金	△1,445	△46,862
投資その他の資産合計	296,981	289,765
固定資産合計	488,704	486,589
資産合計	1,264,606	1,283,075
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,464	34,630
未払法人税等	1,555	1,900
その他	75,783	93,502
流動負債合計	103,803	130,032
負債合計	103,803	130,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,133,011	1,133,011
資本剰余金	747,304	747,304
利益剰余金	△296,251	△303,572
自己株式	△423,401	△423,401
株主資本合計	1,160,662	1,153,341
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	140	△298
評価・換算差額等合計	140	△298
純資産合計	1,160,802	1,153,043
負債純資産合計	1,264,606	1,283,075

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	475,212	286,758
売上原価	271,352	154,181
売上総利益	203,859	132,577
販売費及び一般管理費	151,352	105,329
営業利益	52,507	27,247
営業外収益		
受取利息	883	403
有価証券売却益	—	347
未払配当金除斥益	1,494	—
その他	87	411
営業外収益合計	2,465	1,162
営業外費用		
支払利息	66	—
有価証券売却損	15	—
投資事業組合運用損	720	793
その他	0	236
営業外費用合計	802	1,030
経常利益	54,169	27,378
特別利益		
貸倒引当金戻入額	22,500	1,750
関係会社株式売却益	25,746	—
その他	9,047	—
特別利益合計	57,293	1,750
税金等調整前四半期純利益	111,463	29,128
法人税、住民税及び事業税	20,005	1,231
法人税等調整額	△777	—
法人税等合計	19,227	1,231
少数株主利益	529	—
四半期純利益	91,705	27,897

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	111,463	29,128
減価償却費	7,845	5,892
のれん償却額	6,498	2,198
投資事業組合運用損益(△は益)	720	793
未払配当金除斥益	△1,494	—
有価証券売却損益(△は益)	15	△347
関係会社株式売却損益(△は益)	△25,746	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△22,460	△1,750
受取利息及び受取配当金	△883	△403
支払利息	66	—
売上債権の増減額(△は増加)	△84,999	12,268
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,895	3,202
仕入債務の増減額(△は減少)	△20,560	△8,165
その他	3,206	△25,605
小計	△18,433	17,212
利息及び配当金の受取額	1,217	384
利息の支払額	△689	—
法人税等の支払額	△13,477	△1,976
営業活動によるキャッシュ・フロー	△31,383	15,620
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,761	△2,989
投資有価証券の売却による収入	36	1,035
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△18,851	—
貸付けによる支出	△33,995	△9,300
貸付金の回収による収入	49,253	10,401
その他	△1,300	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,618	△852
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△26	△5,870
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26	△5,870
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△39,027	8,897
現金及び現金同等物の期首残高	313,522	494,528
現金及び現金同等物の四半期末残高	274,494	503,425

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）（単位：千円）

	データベース事業	ASP事業	プロモーション関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	72,258	161,985	239,695	1,273	475,212	—	475,212
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,860	—	—	1,860	(1,860)	—
計	72,258	163,845	239,695	1,273	477,072	(1,860)	475,212
営業利益	6,509	21,275	16,191	1,273	45,250	7,257	52,507

(注) 1 事業区分は事業の内容によっております。

2 事業区分の変更

従来、当企業集団の事業区分は、「プロモーション・メディア事業」、「データベース関連事業」、「バリューアップ事業」、「その他の事業」の4事業区分に分類しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「データベース事業」、「ASP事業」、「プロモーション関連事業」、「その他の事業」の4事業区分に分類しております。

この変更は、前連結会計年度から推進しております事業の選択と集中による結果であり、当企業集団の状況はより一層明瞭になり、セグメント情報の有用性を高めるために行ったものであります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報を、当第1四半期連結累計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。バリューアップ事業につきましては、その他の事業に含めて記載しております。

前第1四半期連結累計期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日）（単位：千円）

	データベース事業	ASP事業	プロモーション関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	54,414	129,636	294,651	800	479,501	—	479,501
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3,817	58	—	3,876	(3,876)	—
計	54,414	133,453	294,709	800	483,377	(3,876)	479,501
営業利益 (又は営業損失)	(4,552)	6,671	(10,096)	(12,839)	(20,816)	6,060	(14,755)

当第1四半期連結累計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）（単位：千円）

	ASP事業	データベース事業	プロモーション関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	149,291	49,710	87,322	433	286,758	—	286,758
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,860	—	185	—	2,045	(2,045)	—
計	151,151	49,710	87,507	433	288,803	(2,045)	286,758
営業利益又は営業損失（△）	963	△5,604	4,961	433	753	26,493	27,247

(注) 1 事業区分は事業の内容によっております。

2 各区分に属する主要な事業の内容

事業区分	事業内容
ASP事業	インターネット、音声・FAX自動応答技術を利用したSaaS型サービスの提供 <ul style="list-style-type: none"> ・IVRサービス ・サイト内検索エンジン ・FAQシステム ・アンケート管理システム ・メール、顧客管理システム ・モバイル、PCキャンペーンの代行
データベース事業	<ul style="list-style-type: none"> ・データベースプロダクトの提供 ・データベース保守サービスの提供 ・特許管理プロダクト、サービスの提供
プロモーション関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ・プロモーションプランニング ・プロモーション受託、制作 ・広告メディアの提供 ・クロスメディアプロモーション

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

（単位：千円）

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	1,133,011	747,304	△303,572	△423,401	1,153,341
当第1四半期連結累計期間末までの変動額					
剰余金の配当			△20,576		△20,576
四半期純利益			27,897		27,897
当第1四半期連結累計期間末までの変動額合計			7,321		7,321
当第1四半期連結累計期間末残高	1,133,011	747,304	△296,251	△423,401	1,160,662